

附属明細書

(金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額
(単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	308	4	12	301
	器具備品	761	1,572	609	1,723
	車両	8	-	8	-
	計	1,077	1,576	629	2,024
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-
有形固定資産合計	建物	308	4	12	301
	器具備品	761	1,572	609	1,723
	車両	8	-	8	-
	計	1,077	1,576	629	2,024
無形固定資産	商標権(その他の資産)	2	-	-	2
	ソフトウェア	7,464	1,078	633	7,909
	計	7,466	1,078	633	7,911
投資その他の資産	有価証券	261,301	48,241	44,988	264,553
	預託金	489	-	12	478
	仮払金(ソフトウェア仮)	1,085	1,573	2,658	-
	計	262,875	49,813	47,657	265,031

資産の種類		減価償却累計額	当期償却額	減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	175	20	-	126	
	器具備品	160	216	-	1,563	
	車両	-	-	-	-	
	計	334	236	-	1,689	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	175	20	-	126	
	器具備品	160	216	-	1,563	
	車両	-	-	-	-	
	計	334	236	-	1,689	
無形固定資産	商標権(その他の資産)	2	0	-	-	
	ソフトウェア	6,837	1,438	-	1,073	
	計	6,838	1,438	-	1,073	
投資その他の資産	有価証券	-	-	-	264,553	
	預託金	-	-	-	478	
	仮払金(ソフトウェア仮)	-	-	-	-	
	計	-	-	-	265,031	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(20年) 第59回	10,027	10,000	10,023	-	
	利付国債(20年) 第66回	10,108	10,000	10,092	-	
	利付国債(20年) 第73回	2,495	2,500	2,496	-	
	利付国債(20年) 第75回	2,525	2,500	2,521	-	
	利付国債(20年) 第76回	1,987	2,000	1,989	-	
	利付国債(20年) 第77回	3,033	3,000	3,029	-	
	利付国債(20年) 第78回	9,145	9,000	9,125	-	
	利付国債(20年) 第84回	7,011	7,000	7,010	-	
	利付国債(20年) 第92回	5,022	5,000	5,019	-	
	利付国債(20年) 第93回	7,988	8,000	7,989	-	
	利付国債(20年) 第94回	5,000	5,000	5,000	-	
	利付国債(20年) 第96回	4,993	5,000	4,994	-	
	利付国債(20年) 第97回	2,525	2,500	2,522	-	
	利付国債(20年) 第99回	11,065	11,000	11,061	-	
	利付国債(20年) 第105回	1,014	1,000	1,013	-	
	利付国債(20年) 第106回	1,019	1,000	1,018	-	
	利付国債(20年) 第107回	10,007	10,000	10,006	-	
	利付国債(20年) 第110回	17,007	17,000	17,006	-	
	利付国債(20年) 第111回	2,031	2,000	2,028	-	
	利付国債(20年) 第112回	9,987	10,000	9,989	-	
	利付国債(20年) 第113回	4,007	4,000	4,006	-	
	利付国債(20年) 第114回	13,951	14,000	13,953	-	
	利付国債(20年) 第118回	14,247	14,000	14,237	-	
	利付国債(20年) 第121回	10,965	11,000	10,966	-	
	利付国債(20年) 第123回	5,033	5,000	5,032	-	
	利付国債(10年) 第233回	4,010	4,000	4,000	-	
	利付国債(10年) 第235回	997	1,000	1,000	-	
	利付国債(10年) 第238回	2,589	2,500	2,511	-	

	利付国債(10年)第256回	5,000	5,000	5,000	-		
	利付国債(10年)第259回	3,997	4,000	3,999	-		
	利付国債(10年)第280回	5,001	5,000	5,001	-		
	国庫短期証券 第169回	1,000	1,000	1,000	-		
	国庫短期証券 第174回	1,000	1,000	1,000	-		
	第37回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,981	-		
	第50回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,977	-		
	第51回 共同発行市場公募 地方債	2,994	3,000	2,996	-		
	第55回 共同発行市場公募 地方債	5,000	5,000	5,000	-		
	第62回 共同発行市場公募 地方債	6,500	6,500	6,500	-		
	第63回 共同発行市場公募 地方債	4,999	5,000	4,999	-		
	第76回 共同発行市場公募 地方債	8,996	9,000	8,996	-		
	埼玉県公募公債 平成13年 度第4回	1,513	1,500	1,501	-		
	東京都公募公債 第607回	1,497	1,500	1,499	-		
	神奈川県公募公債 第125回	998	1,000	999	-		
	大阪府 特別第217回公債	1,012	1,000	1,001	-		
	政府保証第12回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,000	2,000	2,000	-		
	政府保証第33回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,489	2,500	2,493	-		
	政府保証第36回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	1,999	2,000	1,999	-		
	政府保証第58回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	3,486	3,500	3,490	-		
	政府保証第60回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	4,988	5,000	4,991	-		
	第813回 政府保証公営企業 債	2,505	2,500	2,501	-		
	第874回 政府保証公営企業 債	2,489	2,500	2,493	-		
	第6回 政府保証中部国際空 港債	1,199	1,200	1,200	-		
	政府保証第12回 国民生活 債券	1,299	1,300	1,300	-		
	政府保証第3回 東日本高速 道路債券	2,000	2,000	2,000	-		
	政府保証第5回 中日本高速 道路債券	1,000	1,000	1,000	-		
	計	264,671	264,000	264,553	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	Sewon Telecom株式会社	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表計上額合計				264,553			

4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6. 債券の明細
該当事項はありません。

7. 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

8. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127	108	127	-	108	
計	127	108	127	-	108	

9. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等 未収収益	238,526	△ 518	238,008	203,872	△ 13,588	190,283	
保険代位債権等に係る債権	414	△ 290	124	-	-	-	
未収収益 一般債権	792	73	864	-	-	-	
未収保険料 一般債権	4,808	5,062	9,869	-	-	-	
再保険貸 一般債権	607	△ 357	250	-	-	-	
未収金 一般債権	156	△ 4	151	-	-	-	
未収金 保険代位債権等に係る債権	16	△ 8	8	-	-	-	
計	245,319	3,956	249,275	203,872	△ 13,588	190,283	

10. 退職手当引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	241	38	1	278	
退職一時金に係る債務	241	38	1	278	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	241	38	1	278	期末要支給額を記載しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	1,124	2,892	1,124	2,892	(注1)
責任準備金	17,108	19,517	17,108	19,517	(注1)
貸倒引当金	203,872	190,283	203,872	190,283	(注1) (注2)
計	222,103	212,693	222,103	212,693	

(注1)「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年3月29日平成13・03・27第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2)貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	104,352	-	-	104,352	
	計	104,352	-	-	104,352	
資本剰余金	保険代位債権等評価差額金	-	-	-	-	被出資債権等(未収収益を除く)の第2期から第4期会計年度の間の評価差額であります。
	うちリスク債権等評価差額	49,225	-	-	49,225	
	うち信用事故債権等評価差額	△ 3,838	-	-	△ 3,838	
	計	45,386	-	-	45,386	
	資産計上評価差額	95,271	-	-	95,271	被出資債権の資産計上による評価額であります。
	計	95,271	-	-	95,271	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	140,658	-	-	140,658	

14. 積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	20,349	-	-	20,349	
通則法第44条第1項積立金	-	16,733	-	16,733	前期末の当期未処分利益を全額積立金に計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(800)	(1)	(0)	(0)
	73,433	5	-	-
職員	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,245,554	143	856	1
	(800)	(1)	(0)	(0)
合計	1,318,987	148	856	1

(注)

- 役員報酬基準の概要
 - 理事長 1,122,187円
 - 理事(*) 958,497円
 - 理事 888,672円
 - 監事 701,142円を月額として支給しております。
 - (*)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事。
 - その他諸手当については「独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。
 - 非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
- 支給人員
 - 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 非常勤役員の支給額
 - 非常勤役員については内数を()で記載しております。
- 職員給与基準の概要
 - 給与は「独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
- 役員退職手当基準の概要
 - 給与は「独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
- 職員退職手当基準の概要
 - 給与は「独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

19. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	12,402	
現金	1	
合計	12,403	

(2) 保険代位債権等

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	234,777	
(内訳)イラク	111,574	
キューバ	43,385	
アルゼンティン	39,439	
スーダン	11,757	
インドネシア	9,517	
他	19,106	
信用事故債権	2,925	
買取債権	306	
合計	238,008	

(3) 正味収入保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	4,290	
海外事業資金貸付保険	3,705	
貿易代金貸付保険	1,963	
海外投資保険	647	
受再保険	301	
限度額設定型貿易保険	113	
輸出手形保険	53	
簡易通知型包括保険	2	
中小企業保険	2	
合計	11,075	

(4) 事業費及び一般管理費

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
情報処理費	2,328	
ソフトウェア償却	1,438	
給与	964	
賃借料	533	
業務委託費	385	
海外事務所運営費	290	
減価償却費	236	
賞与	223	
法定福利費	151	
賞与引当金繰入	108	
外国旅費	87	
報酬等	65	
通信費	64	
退職手当引当金繰入	38	
雑費	30	
研修費	17	
消耗品費	16	
図書費	14	
広告宣伝費	14	
その他	72	
合計	7,075	

21. 関連公益法人等に関する事項

該当事項はありません。